



(年2回決算コースのみ)

# GS 日本 フォーカス・ グロース

毎月決算コース/  
年2回決算コース

追加型/国内/株式

下記から本ファンドの  
特集ページをご確認いただけます。



## 【賞名】 優秀ファンド賞

2022年 投資信託/国内株式グロース部門  
2021年 投資信託/国内株式グロース部門  
2020年 投資信託/国内株式部門  
(年2回決算コースのみ)

本ファンドは「GS 日本フォーカス・グロース マーケット・ニュートラル・コース」(以下「マーケット・ニュートラル・コース」といいます。)とは別のファンドであり、運用方針等が異なります。ファンドの性格をよくご理解いただいたうえでご投資ください。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。選考方法等詳細は、R&Iのホームページをご確認ください。

評価基準年月日:2022年3月末、2021年3月末、2020年3月末

お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。「投資信託説明書(交付目論見書)」は販売会社までご請求ください。

■本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。  
■本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。■投資信託は、金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。■投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■ 設定・運用は

## 大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号  
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
一般社団法人日本STO協会

## ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

商号等 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号  
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



# 分散投資は富を守る。集中投資は富を築く。

Diversification may preserve wealth, but concentration builds wealth.

## ■ ウォーレン・バフェット

著名投資家であり世界最大級の投資持株会社バークシャー・ハサウェイの会長兼CEOを務める。  
長期株式投資を基本スタイルとし、長期間にわたって極めて高い運用成績を残す。

# 分散投資にこだわるあまり、 よく知りもしない会社に投資をするほうがはるかにリスクが高い。

It never seems to occur to them that buying a company without having sufficient knowledge of it may be even more dangerous than having inadequate diversification.

## ■ フィリップ・フィッシャー

グロース投資の先駆者として知られる。  
1958年の出版以来、今なお世界中で読み続けられている投資のガイドブック「Common Stocks and Uncommon Profits」の著者。

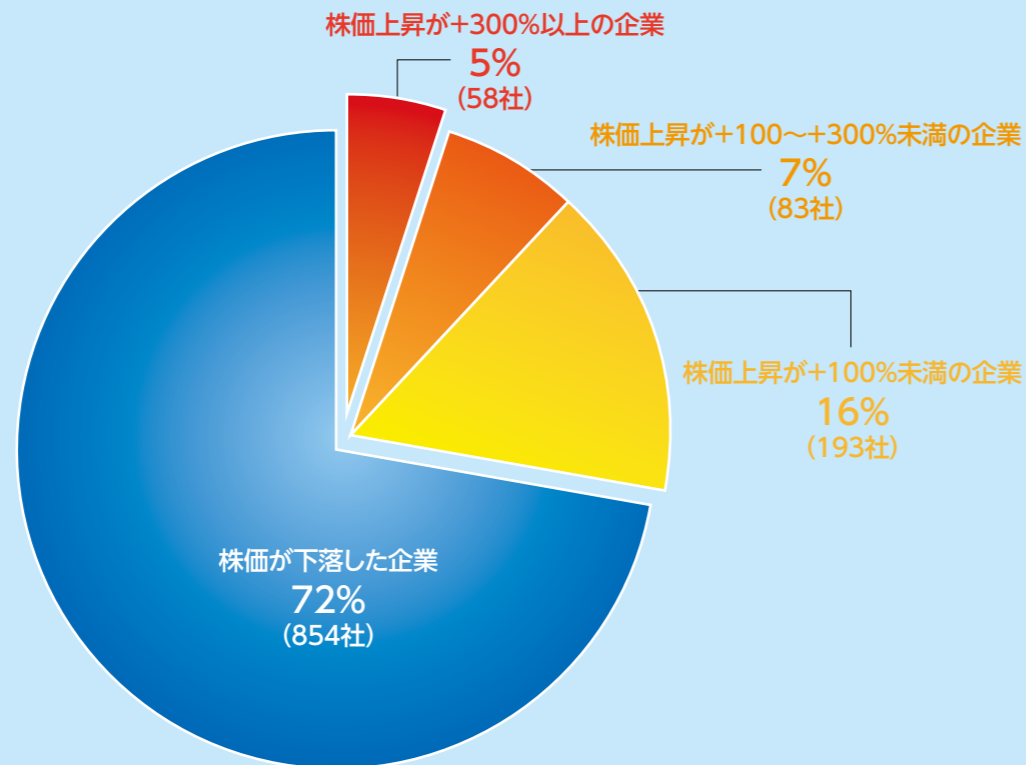


## 厳選投資の重要性

- 過去約30年間における日本株式の個別銘柄の株価リターンをみると、多くの銘柄はマイナスあるいは低いリターンにとどまり、一部の銘柄の株価のみ大きく上昇しています。
- 日本株式市場においては、株価が大きく上昇する銘柄を発掘し、厳選投資をすることが、市場を上回るリターンを追求するにあたり重要であると考えます。

〔個別銘柄の株価リターン別比率〕

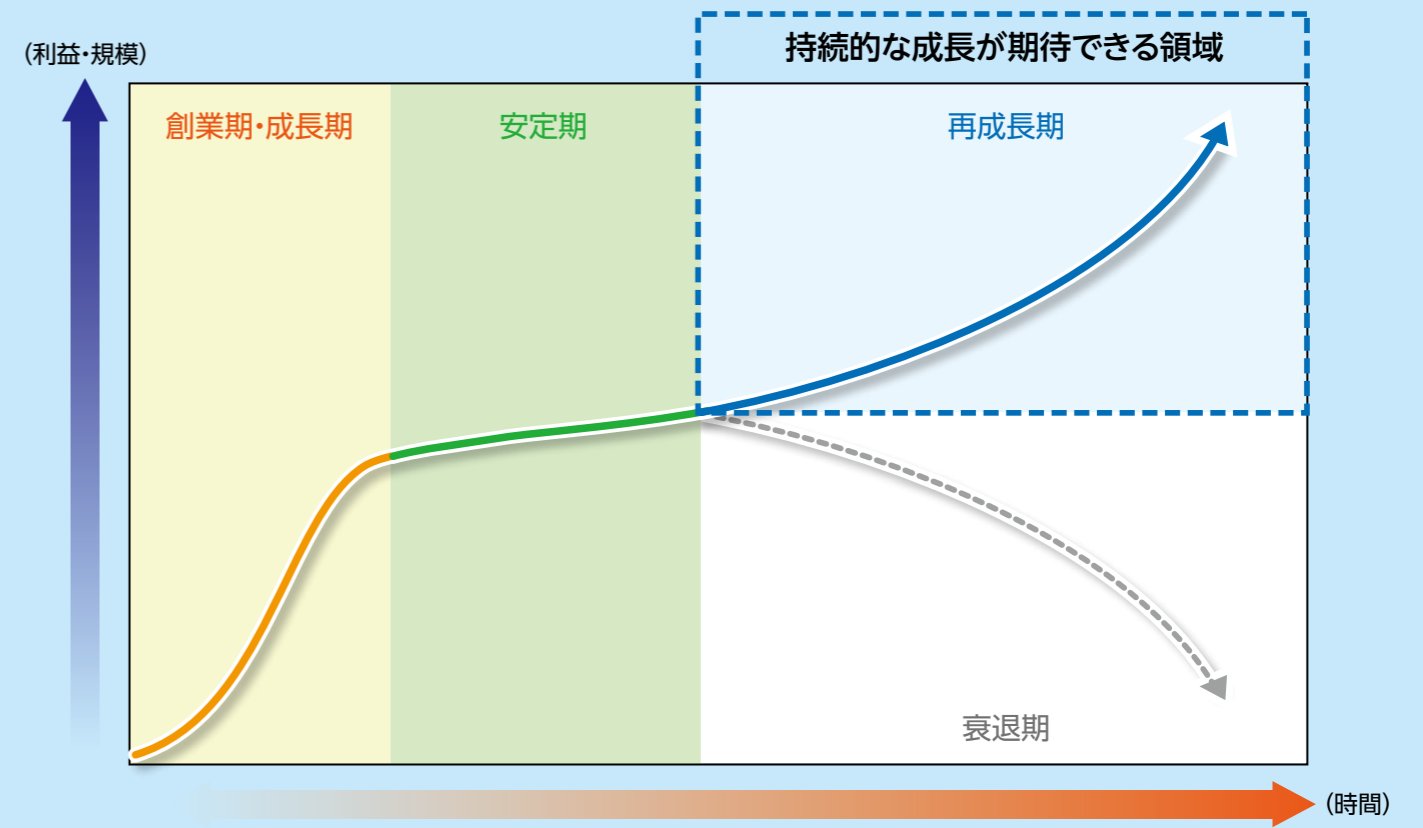
■ 個別銘柄ベースでは、全体の約3割が上昇。大きく成長した企業も一部存在。



## 持続的な成長が期待される 「再成長期企業」

- 本ファンドで厳選投資を行う銘柄には、持続的な成長が期待できる「再成長期企業」が含まれます。
- 「再成長期企業」は、創業期・成長期における成長企業と比べ、確立された事業基盤を活かすことで、より安定した収益が得られるものと考えられます。

〔企業のライフサイクル・イメージ〕



期間：1989年12月末～2023年12月末 出所：ファクトセットのデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成  
国内で上場/登録されている全銘柄のうち、1989年12月末と2023年12月末の両時点の株価が取得可能な1,188銘柄を対象  
本ファンドが組入れている銘柄が一定の上昇率を達成することを目標として運用を行うものではありません。上記は過去の日本株式市場全体に関する一般的な情報提供を目的としており、本ファンドの運用を説明したものではありません。上記は過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。本資料に記載された市況や見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。

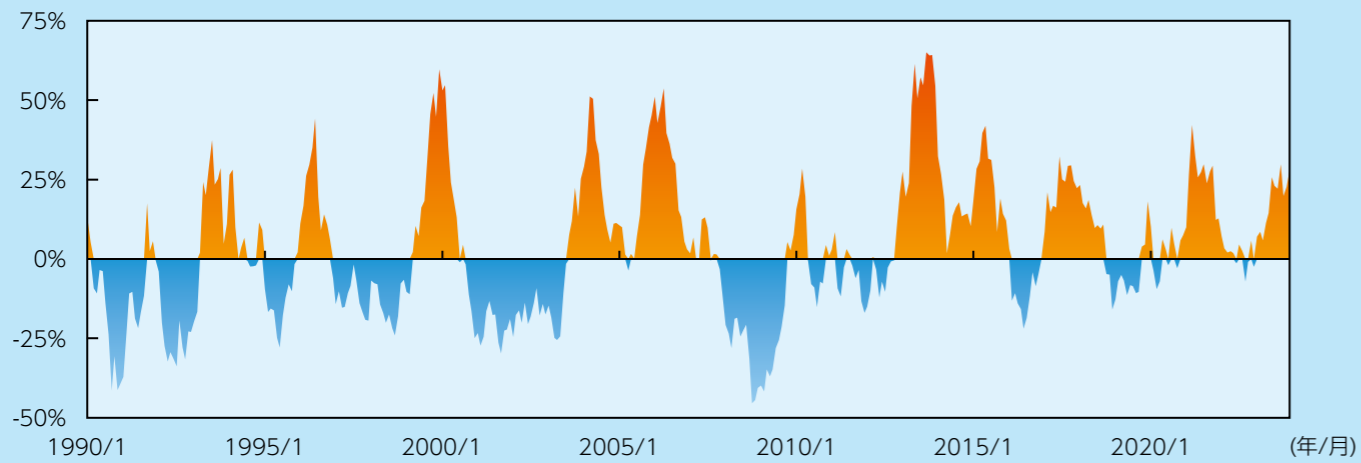
上記は、企業のライフサイクルについて理解を深めていただくためのイメージ図であり、本ファンドの運用方針を説明するものではありません。企業のライフサイクルにおいては「創業期・成長期」、「安定期」、「再成長期」のいずれから「衰退期」に移行する可能性があります。本ファンドのポートフォリオには、再成長期企業の性質を有する銘柄が含まれる傾向にあるものの、投資対象を再成長期企業に限定するものではありません。

# 日本株式への投資は、選択と集中が重要

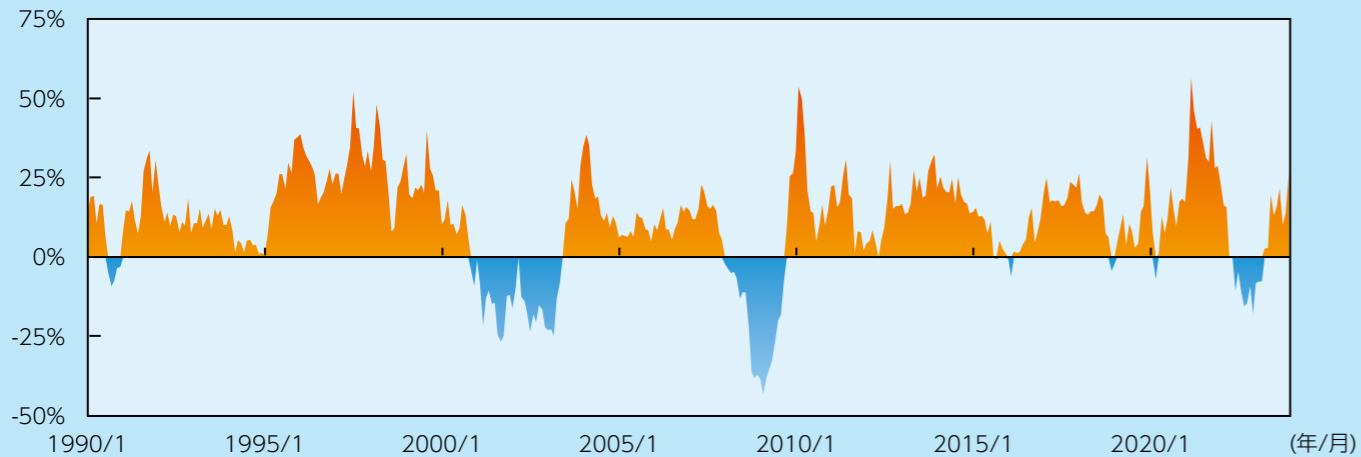
- 主要株式市場の中でも、日本は景気敏感株や為替感応度の高い銘柄などの構成比が高く、相対的に変動率(リスク)の高い市場といえます。
- したがって、日本株式市場で投資効率を高めるためには、グロース株式への選択と集中がより重要といえます。

過去のリターン推移をみても、日本は米国と比較して市場トレンドが短期で変化する傾向…

〔日本株式市場全体に1年間投資した場合のリターンの推移〕



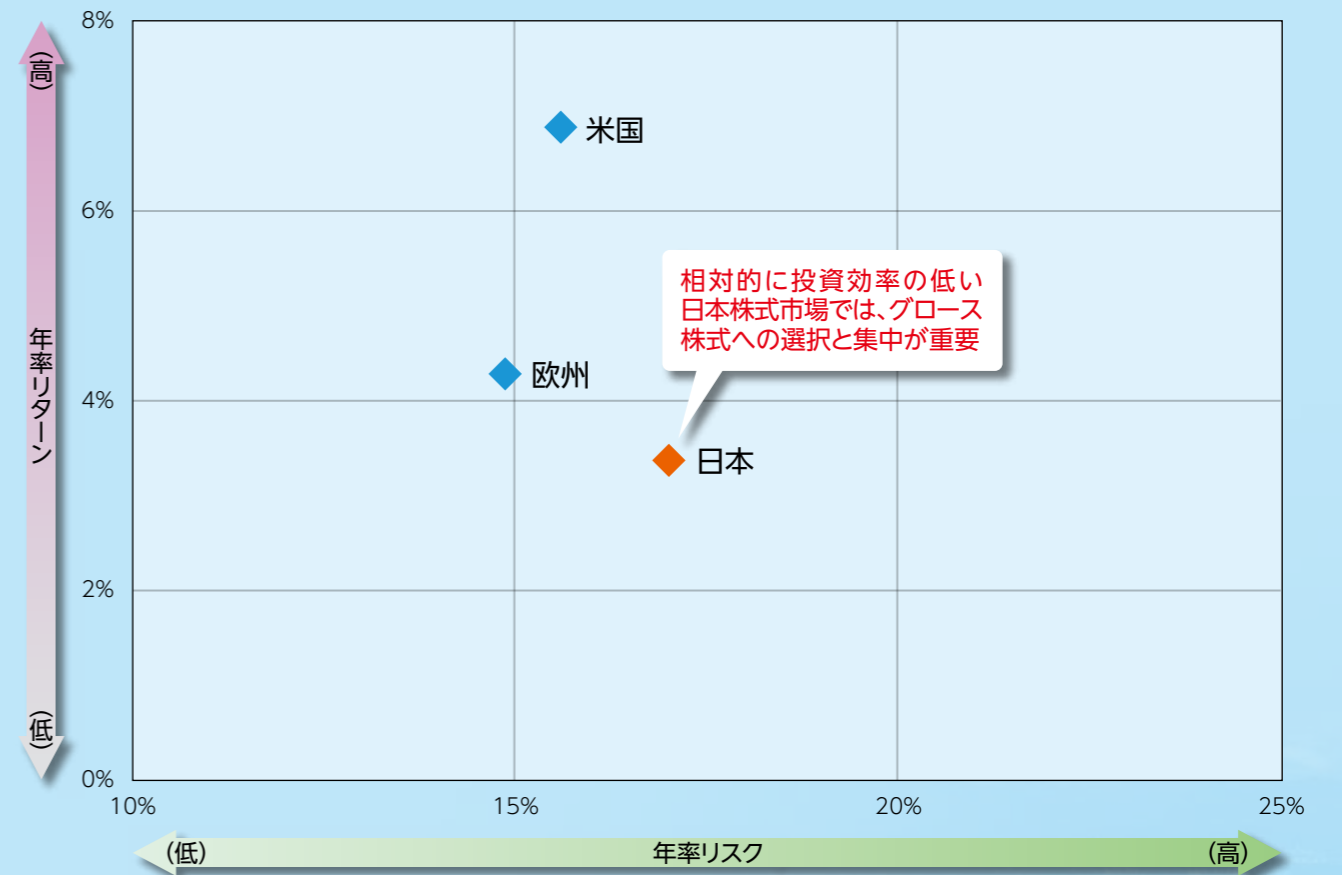
〔米国株式市場全体に1年間投資した場合のリターンの推移〕



期間：1990年1月末～2023年12月末  
出所：ブルームバーグのデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成  
日本はTOPIX(配当込み)、米国はS&P500種株価指数(配当込み、米ドル・ベース)

…したがって、日本株式市場で投資効率を高めるためには、選択と集中が重要

〔主要株式市場全体のリスク\*／リターン(年率)比較〕



\*リスクは、月次騰落率の標準偏差を年率換算して算出しています。  
期間：1999年12月末～2023年12月末  
出所：MSCIのデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成  
各国/地域の株式市場はMSCI各国/地域指数(配当込み、現地通貨ベース)を使用

上記は過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。  
本資料に記載された市況や見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。  
東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。  
MSCIおよびMSCIの情報の編集、計算、および作成に関与するその他すべての者(以下総称して「MSCI当事者」といいます)は、MSCIの情報について一切の保証(独創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません)を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害(逸失利益を含みます)およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCIの書面による明示的な同意がない限り、MSCIの情報を配布または流布してはならないものとします。

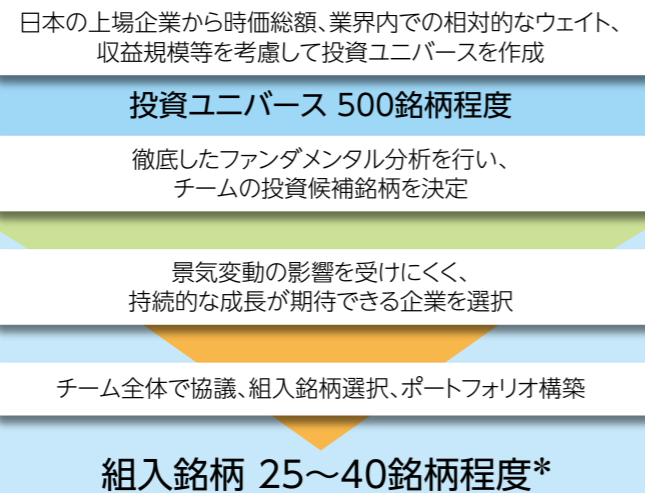


## 投資哲学および戦略

景気変動の影響を受けにくく、  
持続的な成長が期待できる企業に  
厳選投資することでリターンを追求します。

## 投資プロセス

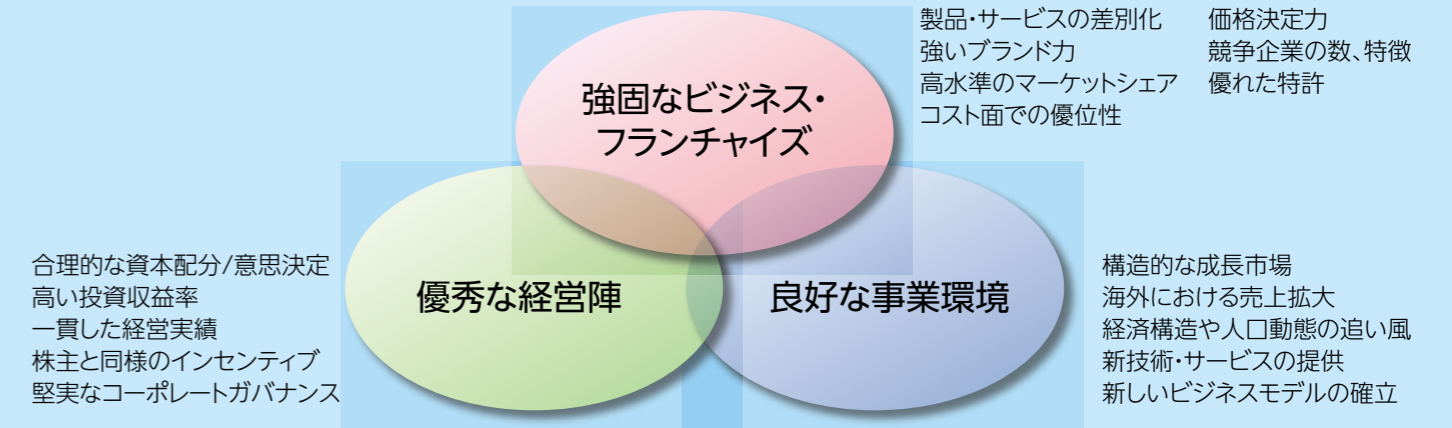
本ファンドはゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの日本株式運用チームが運用を行います。  
日本株式運用チームは、500銘柄程度の投資ユニバースから、ボトムアップ手法により**確信度の高い25～40銘柄程度\***まで組入銘柄を厳選します。



\*ただし、市場環境やその他の要因により今後変更する可能性があります。  
上記は銘柄選択の基準を例示したものであり、実際に組入れられる銘柄が必ずしも上記すべての基準に当てはまるわけではありません。  
また、かかる基準は今後変更される場合があります。上記がその目的を達成できる保証はありません。

## 持続的な成長企業の選別ポイント

**Point 1** 景気変動の影響を受けにくく、独自の成長要因を持つ企業



**Point 2** 株主資本利益率(ROE)が高水準で推移する、あるいは上昇すると見込まれる企業

$ROE = \text{税引後純利益} \div \text{自己資本}$   
企業の自己資本(株主資本)に対する当期純利益(税引後純利益)の割合であり、投下した資本に対し、企業がどれだけの純利益を上げられるのかを示すものです。

## ファンドの特徴

1. 長期にわたり持続的な成長が期待できる日本の上場株式に投資します。
2. 個別企業の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行います。
3. 確信度の高い25～40銘柄程度\*に厳選してポートフォリオを構築します。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

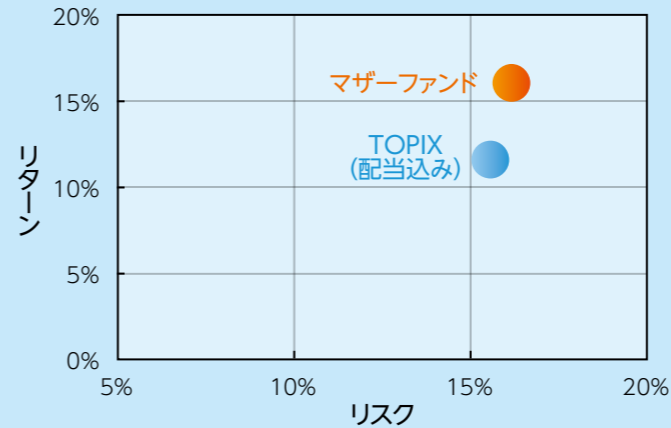
# マザーファンド\*の運用実績

本ファンドのマザーファンド*のパフォーマンス 2012年3月末～2023年12月末		
	マザーファンド*	日本株式(TOPIX(配当込み))
累積リターン	472.6%	258.6%

\*本ファンドのマザーファンドは、日本長期成長株集中投資マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)です。  
マザーファンドは、少数の銘柄に集中して投資を行いますので、構成銘柄や業種配分はTOPIXと異なります。  
TOPIXは本ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありません。

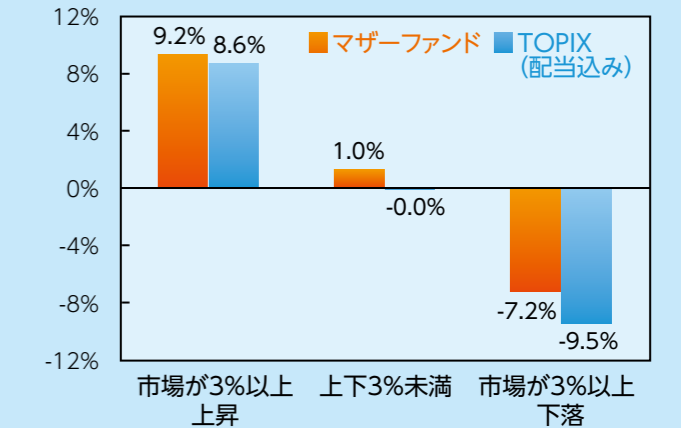
過去の運用実績は将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。  
マザーファンドにおいては、信託報酬および信託事務の諸費用の負担がないことにご留意ください。

## リスク\*/リターン 比較(年率) 市場に対し相対的に高いリターンを実現

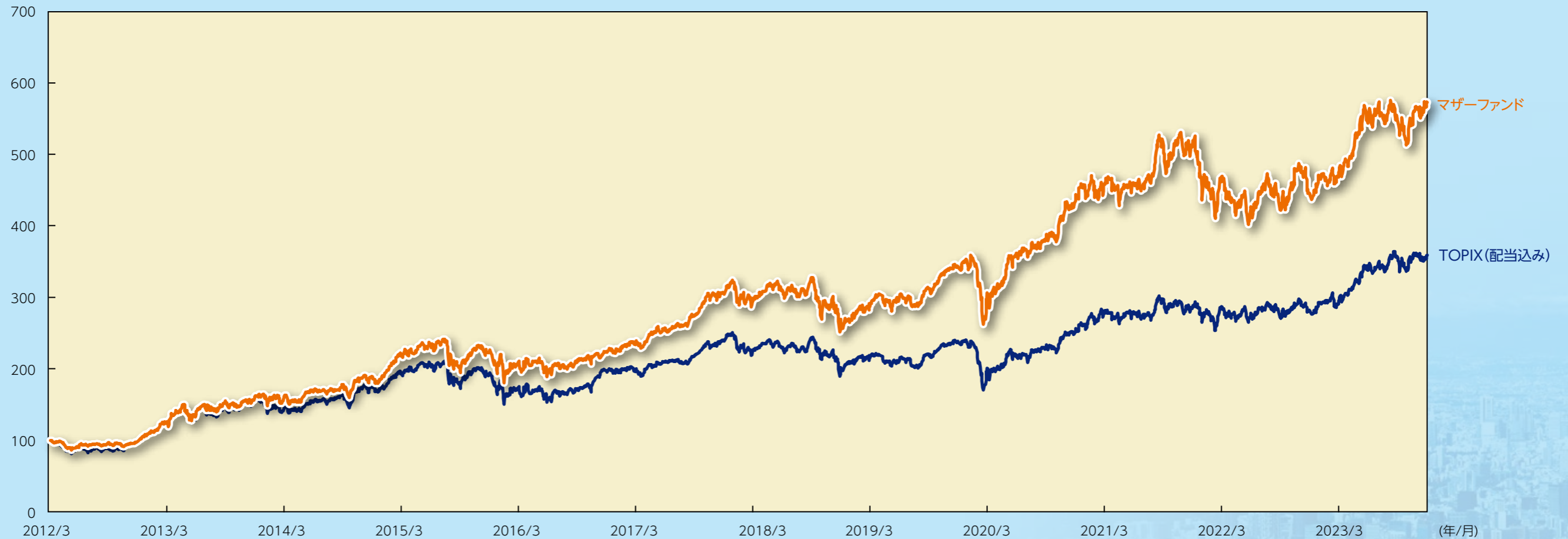


\*リスクは、月次騰落率の標準偏差を年率換算しております。  
期間：2012年3月末～2023年12月末、月次のデータに基づき作成  
出所：ブルームバーグのデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成

## 市場の上昇/下落時における平均収益率 市場の上昇/下落時ともにアウトパフォーマンス



期間：2012年3月末～2023年12月末、四半期のデータに基づき作成  
出所：ブルームバーグのデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成  
上図は、データ対象期間に含まれる四半期のうち、市場のリターンが3%以上上昇した各四半期、市場のリターンが上下3%未満だった各四半期、市場のリターンが3%以上下落した各四半期の単純平均をそれぞれ表示したものです。



期間：2012年3月末～2023年12月末 2012年3月末を100として指数化  
出所：ブルームバーグのデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成

本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行い、実質的に同一の運用方針を有するマザーファンドに投資を行います。  
上記は、「日本長期成長株集中投資マザーファンド」の実績であり、本ファンドそのものの実績ではありません。  
マザーファンドにおいては、信託報酬および信託事務の諸費用の負担がないことにご留意ください。  
過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



# ご参考：組入銘柄の例

\*これらの銘柄に必ず投資するとは限りません。

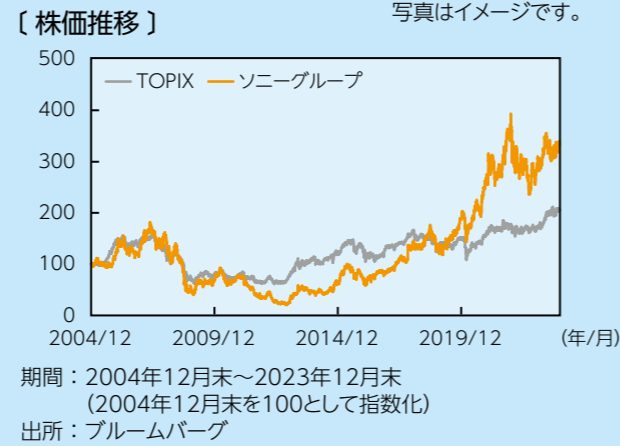
## ソニーグループ（業種：電気機器）

日本を代表する多国籍コンглоメリット企業  
**長年にわたる経営の立て直しを終え、差別化された事業ポートフォリオが成長をけん引**

- 強固なビジネス・フランチャイズ**
  - 音楽、ゲーム、映画等のコンテンツ事業では競争力の高いプラットフォームを有しており、月額課金収入の拡大が収益の安定に貢献しています。
- 良好な事業環境**
  - 音楽事業はストリーミング配信市場の成長、ゲーム事業はネットワークビジネスの拡大、半導体イメージセンサーはスマートフォン搭載個数の増加により、更なる成長が見込まれます。
- 優秀な経営陣**
  - 継続的な収益が確保できるビジネスに重点を置いて事業強化を進め、キャッシュフロー重視の経営を行っています。

過去3年間の株価騰落率	+30.4%
時価総額	16兆9,131億円

(2023年12月末現在)



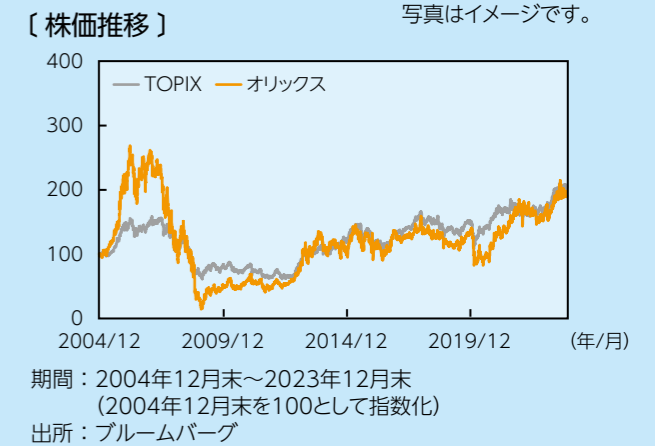
## オリックス（業種：その他金融業）

世界各地で総合金融サービスを提供  
**市場環境の変化に応じ、既存事業撤退や新規事業参入といった柔軟な事業ポートフォリオを運営**

- 強固なビジネス・フランチャイズ**
  - 企業向けオートリースでは単なるファイナンスリースに終わることなく、定期点検や事故対応等のメンテナンス業務をパッケージ化することで付加価値を高めています。
- 良好な事業環境**
  - 電力買取制度等の政策転換の好機を捉えて、いち早く太陽光発電やバイオマス発電等のエネルギー事業への取り組みを進めています。
- 優秀な経営陣**
  - 市場環境の変化に応じて撤退を含め柔軟に事業ポートフォリオを再構築し、持続的な成長にコミットしてきた実績があります。

過去3年間の株価騰落率	+67.6%
時価総額	3兆2,798億円

(2023年12月末現在)



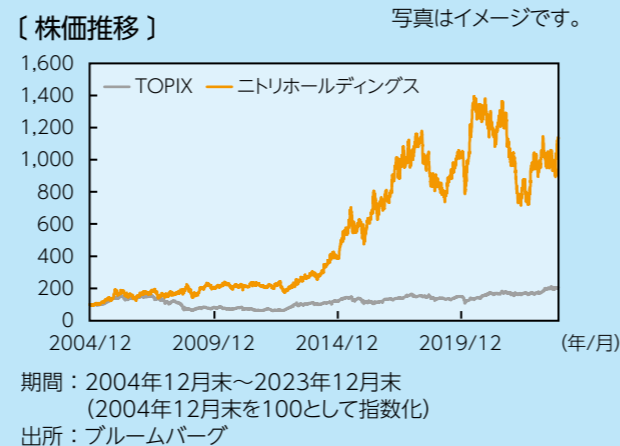
## ニトリホールディングス（業種：小売業）

国内家具・インテリア市場でトップシェア  
**盤石な国内ビジネスに加え、グローバル事業で成長再加速を見込む**

- 強固なビジネス・フランチャイズ**
  - 低価格と高品質を両立させる高い商品開発能力と効率的な生産物流体制を有します。
- 良好な事業環境**
  - 国内家具・インテリア市場は、世帯数の増加や団塊世代の退職等を背景に安定成長が期待されます。進出初期の中国市場では、認知度上昇とともに、出店ペースの加速が見込まれます。
- 優秀な経営陣**
  - 会長の強力なリーダーシップとカリスマ性を有する一方で、会長のワンマン経営から集団経営体制に移行しています。

過去3年間の株価騰落率	-12.7%
時価総額	2兆1,607億円

(2023年12月末現在)



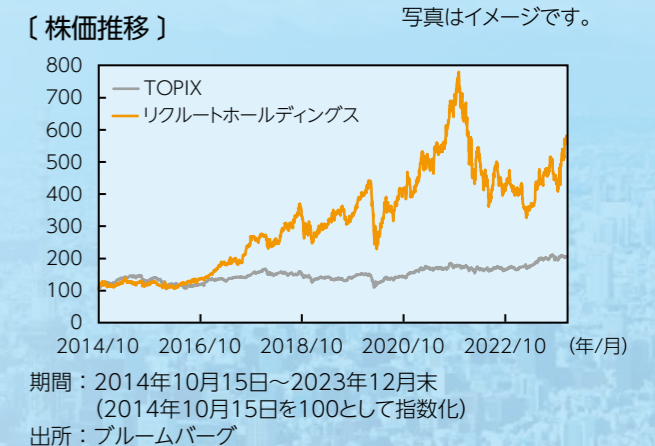
## リクルートホールディングス（業種：サービス業）

多くのサービスを手掛けるリクルートグループの持株会社  
**求人検索エンジンの「Indeed」は米国を中心に安定して高い成長に期待**

- 強固なビジネス・フランチャイズ**
  - 国内の多くのメディア事業や人材関連サービスで高い市場シェアを有します。また、同社の「Indeed」は世界でもトップクラスの求人検索エンジンです。
- 良好な事業環境**
  - ネット予約などの普及を背景に、メディア関連市場の継続的な拡大が期待されます。またIndeedを主軸としたHRテクノロジー事業は足元の雇用環境が追い風となり高い成長が期待されます。
- 優秀な経営陣**
  - 会社組織を小規模のユニットに分割し、ユニット単位で目標を設定する「ユニット経営」を行っています。また、積極的なM&Aを行っており、買収した「Indeed」は急成長が期待されます。

過去3年間の株価騰落率	+38.0%
時価総額	10兆1,130億円

(2023年12月末現在)



上記は過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。  
 本資料に記載された市況や見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。  
 また、将来予告なしに変更する場合があります。  
 例示された個別企業は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものではありません。  
 上記は、情報提供を目的とするものであり個別銘柄の売却・購入・保持等を推奨するものではありません。



# ファンドの分配方針

## 毎月決算コース

原則として、毎月の決算時(毎月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を中心に収益分配を行います。分配金額は、基準価額水準や市場動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、基準価額水準や市場動向等によっては分配を行わないこともあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

毎月決算コースについては、毎決算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配をめざします。

毎決算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額水準等を勘案して決定します。
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ※毎月決算コースは、毎決算期末の前営業日の基準価額の水準に応じて上記表に基づく分配金額を支払うことを原則としますが、その金額は変動するものであり、基準価額の水準によっては分配金が支払われないこともあります。
- ※特に決算期末にかけて基準価額が急激に変動した場合など基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ※上記表に記載された基準価額および分配金額は、将来の運用の成果を保証または示唆するものではなく、特に日本株式の下落局面では、基準価額が当初元本(1万口=1万円)を大きく下回る場合があります。
- ※投資家のファンドの購入価額によっては、基準価額が1万円を超えて支払われた分配金であっても、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ※収益分配金の支払いのために、現金化またはポートフォリオ再構築を行うための追加的な取引コスト等が発生する場合や資金動向等によっては現金の保有比率が高まる場合があることにご留意ください。

## 年2回決算コース

原則として、年2回の決算時(毎年6月15日および12月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を中心に収益分配を行います。分配金額は、基準価額水準や市場動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、基準価額水準や市場動向等によっては分配を行わないこともあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# 投資リスク

## 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

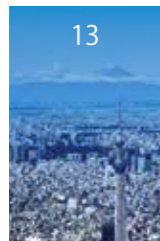
## 主な変動要因

### 株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)

本ファンドは、日本の株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等のさまざまなリスクが伴うこととなります。一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

### 集中投資リスク

本ファンドは、少数の銘柄に集中して投資を行いますので、多くの銘柄に分散投資を行った場合と比較して、価格変動が大きいと考えられます。本ファンドの基準価額は、日本の株式市場全体の動きにかかわらずより大きく変動する可能性や、市場全体の動きとは異なる動きをする可能性があります。また、解約資金手当て等のために、本ファンドが投資する特定の銘柄を大量に売却しなければならなくなった場合に、市場動向や取引量の状況によっては、不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があり、本ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。また、換金に対応するための十分な資金を準備できないことにより換金のお申込みを制限することがあります。



# 収益分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

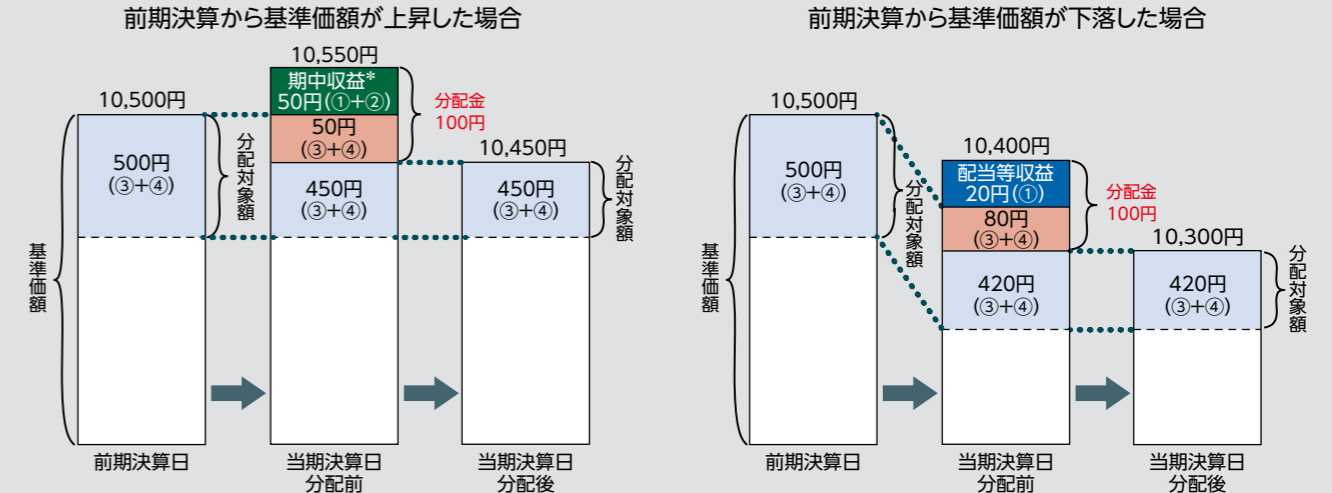
## 投資信託で分配金が支払われるイメージ



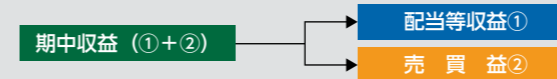
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



\*上図の期中収益は以下の2項目で構成されます。

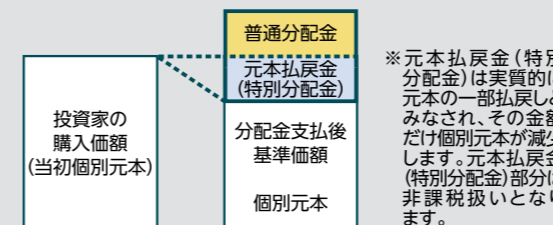


※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

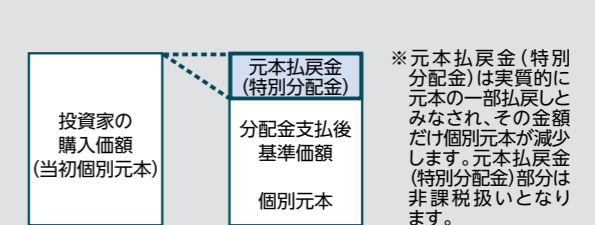
上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組入資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。

投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がりや、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的に元本の一部払戻しに相当することがあります。元本の一部払戻しに該当する部分は、元本払戻金(特別分配金)として非課税の扱いになります。

## 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



## 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資家のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資家の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。  
(注)普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目録見書)」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。





# お申込みメモ (大和証券でお申込みの場合)

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

## お申込みメモ

購入単位	100円以上1円単位*または100口以上1口単位 *購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、上記単位でご購入いただけます。
購入価額	購入申込日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差引いた額 ※信託財産留保額については、下記をご覧ください。
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
申込締切時間	毎営業日の原則として午後3時まで
信託期間	原則として無期限(設定日:2015年6月17日)
繰上償還	各コースについて受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎月決算コース:年12回(毎月15日。ただし休業日の場合は翌営業日。) 年2回決算コース:年2回(毎年6月15日および12月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)
収益分配	毎月決算コース:毎月の決算時に原則として収益の分配を行います。分配金の再投資が可能です。 年2回決算コース:年2回(6月および12月)の決算時に原則として収益の分配を行います。分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	各コースについて1,000億円を上限とします。
スイッチング	各コース間でスイッチングが可能です。 ※スイッチングの際には換金時と同様に換金されるファンドに対して税金をご負担いただけます。
課税関係(個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。 年2回決算コースは、少額投資非課税制度(NISA)の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除が適用されます。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)が課税の対象となります。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入金額に下記の手数料率を乗じて得た額とします。	
		購入金額	手数料率
		5,000万円未満	3.3%(税抜3.0%)
		5,000万円以上1億円未満	2.2%(税抜2.0%)
		1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)
		5億円以上	0.55%(税抜0.5%)
		※購入金額=(購入申込受付日の基準価額/1万口)×購入口数 ※購入時手数料には消費税等相当額がかかります。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。(ご参考) ●口数指定で購入する場合 例えば、基準価額10,000円のとときに100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円 購入時手数料=購入金額(100万円)×3.3%(税込)=33,000円 となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。 ●金額指定で購入する場合 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。	
	スイッチング手数料	なし	
換金時	信託財産留保額	換金申込日の基準価額に対して	0.1%

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して	年率1.683%(税抜1.53%)
	信託事務の諸費用	運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。	
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料等 上記その他の費用・手数料はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社その他関係法人の概要について

- **ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)** 信託財産の運用の指図等を行います。
- **みずほ信託銀行株式会社(受託会社)** 信託財産の保管・管理等を行います。
- **ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(シンガポール)ピーティーイー・リミテッド(GSAMシンガポール)(投資顧問会社)** 委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて、本ファンドの投資判断・発注等を行います。
- **大和証券株式会社 他(販売会社)** 本ファンドの販売業務等を行います。